

北陸の一過疎山村における地域開発 と住民の生活 (2)

——富山県東砺波郡利賀村百瀬川の場合——

山 口 素 光

はじめに

- 1 百瀬川地区を中心とする地域開発の概要
- 2 人口流出と家族の変動（以上第24巻第3号）
- 3 就業構造の変動と農業の動向
- 4 住民生活の変動と住民の意識

おわりに

3 就業構造の変動と農業の動向

（1）就業構造の変化

昭和45, 6年以来、百瀬川地区に対して実施された各種の積極的な開発事業にもかかわらず、挙家離村は小康状態にあるとはいえ、この地区からの人口流出、とりわけ、あととりをも含む若年齢層の村外への流出が相変らず進行している。従って、46年10月と52年10月の両時点をとって、家族構成を比較するとこの地区の各家族の世帯員数の減少、更に、家族員の一層の高齢化が進みつつあることが明らかになった。

それでは、46年以来のこのような状況のなかで、この地区住民の就業状態には、どのような変化がみられるであろうか。先と同様に46年10月と52年10月の時点において、聴取調査して得た20才以上の住民の就業状態を比較しながら、その間の変化を追跡してみることにする。

そこで、百瀬川地区における46年及び52年の就業状態を男女別、年齢別に示すと、第3—1表及び第3—2表の如くである。そのうち、まず、農業従事者から検討すると、もっぱら「農業」に従事する者は、46年には女子で39%にも及び、男子は皆無であるが男女合計の比率でも約21%であったのが、52年になると、女子でももっぱら「農業」に従事するものが激減して18.7%、男女合計でも、46年の半ば近くの11.3%となる。また、農業にも従事するが、林業や建設業の日雇をはじめ、農業以外の仕事にも従事する、いわゆる兼業者の比率では、46年で男子が38%、女子で36.6%、合計で37.3%であった。ところが、52年には、男子の兼業者が約52%と半ばを越える比率を示すが、女子では13.3%と激減し、男女合計でも、兼業者の比率は30%余と、46年よりかなり減少している。このように、この両年を比較すると、男子では農業従事者（兼業を含む）の実数は減少しているが、その比率は10%以上も上昇している点が注目されるとはいえ、女子では農業従事者は激減し、この6年のうちにも、全体としては、農業従事者の減少が顕著であることが指摘できよう。

また、林業労働（植林、山の手入れ等）日雇は、農業との兼業を含めて、その従事者は46年で、男子が31%に及び、女子でも2.4%、全体では15%余になる。それが52年になると、もっぱら林業労働日雇従事は皆無になり、農業との兼業者が男子で19%、女子が4%、全体では10.5%と、46年に比べて農業同様に、やはり、従事者が減少しているのが認められる。このように、この6年の間にも、前稿で述べたような、この地区の圃場整備事業やライスセンターの建設等の農業の生産基盤充実や経営近代化を図るための諸事業や林業振興のための広域林業協業センターの建設等の諸施策にもかかわらず、農業や林業のいわゆる第一次産業に従事する者の減少傾向が、かなり明確に進みつつあるのが注目されるところである。

農業や林業労働日雇の従事者とともに、建設業日雇従事者も大きな割合を占めている。その比率は46年に、農業との兼業も含めて、男子で26.7%、女子で20.7%、全体でも23.7%であった。それが52年になると、男子で34.5%と、男

第3—1表 百瀬川における就業状態（昭和46年）

（人・％）

性 別	年 齢	農 業	林 業 ＋ 農 業	林 業 労 働 日 雇	林 業 労 働 日 雇 ＋ 農 業	建 設 業 日 雇	建 設 業 日 雇 ＋ 農 業	建 設 業 日 雇 ＋ 林 業	建 設 業 日 雇 ＋ 林 業 ＋ 農 業	建 設 業 （自 営）	木 材 会 社 そ の 他 勤 務	大 工	商 業 （自 営） な ど	役 場 勤 務	農 協 勤 務	教 員	縫 製 ＋ 農 業	そ の 他	無 職	合 計
男 子	20～29才		1								2	1		4	1					9
	30～39			1		2		1			1	3								8
	40～49			4		1			1		1	1				1				19
	50～59		1	1	6	4				1		1		1	1				1	17
	60才以上			2	3	2	1			1		1						1	8	18
	計		2 (2.8)	8 (11.3)	12 (16.9)	5 (7.0)	12 (16.9)	1 (1.4)	1 (1.4)	2 (2.8)	4 (5.6)	6 (8.5)		5 (7.0)	2 (2.8)	1 (1.4)		1 (1.4)	9 (12.7)	71 (100.0)
女 子	20～29才													2		1	3			6
	30～39	1					3		1								4	1		10
	40～49	4					8		1				2				6	1	2	24
	50～59	10					4						1							15
	60才以上	17												2				1	9	27
	計	32 (39.0)					15 (18.3)		2 (2.4)				3 (3.7)	2 (2.4)		1 (1.2)	13 (15.9)	3 (3.7)	11 (13.4)	82 (100.0)
合 計	20～29才		1								2	1		6	1	1	3			15
	30～39	1		1		2	3	1	1		1	3					4	1		18
	40～49	4		4	3	1	15		2		1	1	2			1	6	1	2	43
	50～59	10	1	1	6		8			1		1	1	1	1				1	32
	60才以上	17		2	3	2	1			1								2	17	45
	計	32 (20.9)	2 (1.3)	8 (5.2)	12 (7.8)	5 (3.3)	27 (17.7)	1 (0.7)	3 (2.0)	2 (1.3)	4 (2.6)	6 (3.9)	3 (2.0)	7 (4.6)	2 (1.3)	2 (1.3)	13 (8.5)	4 (2.6)	20 (13.1)	153 (100.0)

第3—2表 百瀬川における就業状態 (昭和52年)

(人・%)

性別	年齢	農業	林業労働日雇+農業	建設業日雇	建設業日雇+農業	建設業(自営)	建設会社勤務	木材会社その他勤務	大工	商業(自営)など	役場勤務	農協勤務	教員	郵便局勤務	みのり織物KK	マタタビ酒造KK	福祉センター勤務	内職+農業	その他	無職	合計
男子	20~29才				1		1	1	1		4									1	8
	30~39				1		1	1	1		1	1				1					6
	40~49		3		3			1	1								1				9
	50~59	1	5	1	10	1		1					2			1					22
	60才以上		3		5						1				1				1	2	13
	計	1 (1.7)	11 (19.0)	1 (1.7)	19 (32.8)	2 (3.5)	1 (1.7)	3 (5.2)	3 (5.2)		6 (10.3)	1 (1.7)	2 (3.5)		1 (1.7)	2 (3.5)	1 (1.7)		1 (1.7)	3 (5.2)	58 (100.0)
女子	20~29才										4			1			1				6
	30~39										1		1		1			1			4
	40~49		2		1										12			2		1	18
	50~59	6	1		2					2					7	1					19
	60才以上	8			1											3			1	15	28
	計	14 (18.7)	3 (4.0)		4 (5.3)					2 (2.7)	5 (6.7)		1 (1.3)	1 (1.3)	20 (26.7)	4 (5.3)	1 (1.3)	3 (4.0)	1 (1.3)	16 (21.3)	75 (100.0)
合計	20~29才				1		1	1	1		8			1			1			1	14
	30~39				1		1	1	1		2	1	1		1	1		1			10
	40~49		5	1	4			1	1						12		1			1	27
	50~59	7	6		12	1		1		2			2		7	2		2			41
	60才以上	8	3		6						1				1	3			2	17	41
	計	15 (11.3)	14 (10.5)	1 (0.8)	23 (17.3)	2 (1.5)	1 (0.8)	3 (2.3)	3 (2.3)	2 (1.5)	11 (8.3)	1 (0.8)	3 (2.3)	1 (0.8)	21 (15.8)	6 (4.5)	2 (1.5)	3 (2.3)	2 (1.5)	19 (14.3)	133 (100.0)

子の3分の1以上の者が建設業日雇（兼業も含めて）に従事するようになる。ところが、女子は46年の20%余から僅か5.3%に激減しているのが注目され、そして、男女全体では18%余と、46年に比べて5%余の低下となる。

以上、この地区住民の間で最も就業者の多い、農業、林業労働日雇、建設業日雇について、46年と52年を比較して、その就業者数の変化をみてきたが、その変化には、この地区に対する各種の開発事業の影響が当然現われてきている。前述の如く、農業や林業の振興のための諸施策にもかかわらず、男子において、兼業ながら農業従事者の増加がみられるとしても、全体としては、農業の従事者の減少傾向に歯止めをかけるところまではいっていない。また、男子の林業労働日雇従事者もかなり減少がみられるが、男子の日雇従事者が、49年に54.9%、52年に53.5%とその比率が大差ないことを考えると、林業労働日雇従事者が林業を離れて、建設業に移り、建設業日雇従事者の増加をもたらしているものと思われる。いずれにしても、第一次産業振興は、この6年間をみる限り、功を奏していないといえよう。

それに対して、百瀬川地区に対する諸施策の影響は、女子の就業状態にもっとも顕著に現われているといえる。即ち、村では産業の振興、特に住民の安定した就業機会の増大を図るために、従来から企業誘致に多大の努力を傾けてきたが、特に、この地区への産業誘致として注目すべきは、48年に京都の西陣機業の誘致によるみのり織物KKの設立である。この設立は第3—2表にみるように、この地区の女子の就業状態に大きな波紋を投じたわけで、前述の女子の農業や建設業日雇従事者の激減は、まさにこれによるものである。この地区の30歳代から50歳代の主婦を中心に、農業や日雇を離れて、この織物工場で働くようになったものである。

その他、この地区に設立されたマタビ酒造KKや社会福祉センター等も、僅かながら住民に就業の場を与えている。また、46年と比較すると、52年には役場などの職員や教員も増加傾向を示している。しかし、大工や商業（自営）などの従事者は明らかに減少傾向がうかがえる。

このように百瀬川地区の住民の就業状態をみてくると、積極的な企業の誘致等によって確かに、婦女子を中心に就業の場が増大してきていることが認められる。しかし、問題は男子、特に男子の若年齢層の就業の場は、それ程拡大していない。村をあげての過疎対策事業もあって、人口約1,500の小行政村にもかかわらず、総勢70名を越える村職員をかかえるに至っているが、そのような村職員等の増加によって、事実、この地区から村の職員勤務等が増加してきている。しかし、それはごく少数の就業の場を与えているにすぎず、村の種々の産業振興、企業誘致策も、男子、特に若年齢層を吸収しうる安定した就業機会を増加させるには至っていない。

(2) 農 業 の 動 向

ところで、すでにみたように、この地区に対する農業の生産基盤充実や経営近代化を図るための諸事業にもかかわらず、住民のなかの農業従事者は、むしろ減少傾向にあったが、この地区の農業の動向をもう少し掘り下げて検討してみたい。

まず、農業センサスに基づいて、この地区の経営耕地規模別農家数及び専業兼業別農家数の推移をみると、第3—3表及び第3—4表の如くである。ここでは特に昭和45,6年以來の農業振興のための諸施策との関連で、45年と50年の数字を比較検討すると、経営耕地規模では、0.3ha以下層が45年の3戸(6.4%)

第3—3表 経営耕地規模別農家数 (戸・%)

		総農家数	～0.3ha	0.3～0.5 ha	0.5～0.7 ha	0.7～1.0 ha	1.0～1.5 ha	1.5～2.0 ha
百瀬川	昭和45年	47 (100.0)	3 (6.4)	15 (31.9)	18 (38.3)	10 (21.3)	1 (2.1)	
	50年	46 (100.0)	6 (13.0)	6 (13.0)	22 (47.8)	10 (21.7)	1 (2.1)	
利賀村	昭和45年	326 (100.0)	50 (15.3)	102 (31.3)	84 (25.8)	62 (19.0)	25 (7.7)	3 (0.9)
	50年	302 (100.0)	71 (23.5)	71 (23.5)	84 (27.8)	51 (16.9)	20 (6.6)	5 (1.7)

注：農業センサスによる。

第3—4表 専 業 兼 業 別 農 家 数

(戸・%)

		農 家 総 数	専 業	第一種兼業	第二種兼業
百瀬川	昭和45年	47 (100.0)			47 (100.0)
	50年	46 (100.0)			46 (100.0)
利賀村	昭和45年	326 (100.0)	2 (0.6)	11 (3.4)	313 (96.0)
	50年	302 (100.0)	1 (0.3)		301 (99.7)

注：前表に同じ。

から、50年の6戸（13%）へと増加しているが、0.3～0.5ha層が45年の15戸（31.9%）から50年の6戸（13%）に減少して、0.5～0.7ha層が18戸（38.3%）から22戸（47.8%）へと増加しているのが認められる。ちなみに、利賀村全体では、このような増加傾向は認められず、この地区にまず重点的に行われた農業振興によるものと考えてよかろうが、しかし、0.7ha以上の経営規模の比較的大きな農家の増加は、全くみられず、従って、第3—4表にみる如く、第二種兼業農家から脱却した農家もみられない。

次に、同じく農業センサスに基づいて、農家世帯員の就業状態をみると、第3—5表の如くである。45年と50年を比較すると、やはり、「農業だけに従事」や「農業が主」は減少しているのが認められる。また、農業に主として従事した世帯員（「農業だけ」と「農業が主」）の年齢構成をみると、第3—6表の如くで、50年になると、30歳以下の若年齢層に農業に主として従事するものが男

第3—5表 就 業 状 態 別 世 帯 員 数

(人・%)

		16才以上 世帯員総数	農業だけに 従 事	農業とその他の仕事 に 従 事		その他の 仕事だけに 従 事	仕 事 に 従 事 せ ず
				農業が主	その他の 仕事为主		
昭和45年	男	75(100.0)	4(5.3)		61(81.3)	4(5.3)	6(8.0)
	女	87(100.0)	34(39.1)		45(51.7)	1(1.1)	7(8.0)
	計	162(100.0)	38(23.5)		106(65.4)	5(3.1)	13(8.0)
昭和50年	男	73(100.0)	4(5.5)		58(79.5)	3(4.1)	8(11.0)
	女	88(100.0)	27(30.7)	5(5.7)	45(51.1)	2(2.3)	9(10.2)
	計	161(100.0)	31(19.3)	5(3.1)	103(64.0)	5(3.1)	17(10.6)

注：前表に同じ。

第3—6表 農業に主として従事した年齢別世帯員数 (人・%)

		総 数	16～19歳	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65歳以上
昭和45年	男	4(100.0)							4(100.0)
	女	34(100.0)				3(8.8)	7(20.6)	8(23.5)	16(47.1)
	計	38(100.0)				3(7.9)	7(18.4)	8(21.1)	20(52.6)
昭和50年	男	4(100.0)	1(25.0)						3(75.0)
	女	32(100.0)		1(3.1)			10(31.3)	2(6.3)	19(59.4)
	計	36(100.0)	1(2.7)	1(2.7)			10(27.8)	2(5.6)	22(61.1)

注：前表に同じ。

第3—7表 農産物販売収入1位の部門別農家数 (戸・%)

	い ね	雑 穀 いも類 まめ類	野菜類	その他 の作物	養 豚	その他 の畜産	養 蚕	計
昭和45年	39(100.0)							39(100.0)
50年	39(97.5)		1(2.5)					40(100.0)

注：前表に同じ。

第3—8表 農産物販売金額別農家数 (戸・%)

昭和45年	総農家数	販売なし	5万円未 満	5～20	20～50	50～70	70～100	100～150	150～200
	47 (100.0)	8 (17.0)	20 (42.6)	18 (38.3)	1 (2.1)				

昭和50年	総農家数	販売なし	7万円未 満	7～30	30～70	70～100	100～150	150～200
	46 (100.0)	6 (13.0)		21 (45.7)	17 (37.0)	1 (2.2)	1 (2.2)	

注：前表に同じ。

女各1名現われているのが注目されるとはいえ、全体的にはこの5年の間にも一層高齢化が顕著になっていることがわかる。参考までに、同じく農業センサスによって、農産物販売収入1位の部門別農家数をみると(第3—7表)、45年には全戸がいねが第1位になっており、50年になって、僅か1戸の農家が収入1位に野菜類をあげている。ただ、農産物販売金額別農家数をみると(第3—8表)、販売なしとする農家が45年に比べて、50年には僅かながら減少し、農

産物を販売した農家についても、その販売金額は、45年より50年はかなり伸びているように思われる。

ところで、前述の如く、この村では、県下の他の山村に先がけて、圃場整備事業に着手し、しかも、この事業は村内でも、まず、この百瀬川地区を皮切りに46年から開始された。また、その後、この地区にはライスセンター（籾共同乾燥施設）も完成し、その施設とともに、更に、トラクターやコンバインなどの農業機械も多数導入された。このような農業振興策によって、この地区住民の農業生産への関心と意欲も増大されることが期待されたのである。

それでは、この地区の住民は、実際には農業に対してどのように考えているのであろうか。46年10月及び52年10月に実施した調査でも、同じ質問を發して、住民の今後の農業に対す態度を調べてみたので、その調査結果に基づいて住民の農業に対する態度をうかがってみよう。まず、「あなたとしては、お宅の農業をこれからどうしたらよいと考えるか」と質問を發して、回答は 1. 将来はもっと農業に力を入れて経営規模を拡大したり、商品生産を拡大したい。2. 将来も農業を現状のままやっていきたい。3. 将来は農業を縮小してやっていきたい。4. 将来は農業を全部やめてしまいたい。5. わからない。以上の5項目のうちから1つを選択してもらったが、46年及び52年のその調査結果は第3—9表の如くであった。それによると、「将来はもっと農業に力を入れて経営規模、商品生産を拡大したい」と、積極的に農業を拡大発展させたいとの強い意欲を表明したものは、46年には、百瀬川第一で12.3%，百瀬川第二で31.8%，この地区全体では17.7%と低調である。参考までに、46年に当村内の他の3部落、利賀、大勘場、及び上百瀬の調査結果では、この地区よりも更に低調であって、農業の拡大発展を図りたいとするものは、利賀で7.7%，大勘場で8.3%，上百瀬で7.5%であって、それらの比率と比較すると、この地区の住民の間では、農業へ意欲を燃やす者は、他部落よりも、それでもまだ多いといえよう。特に、46年当時、村内でのトップをきって圃場整備事業が開始されていた百瀬川第二部落の住民の間では、農業を「拡大したい」とする者が31.8

第3-9表 お宅の農業をこれからどうしたらよいと考えるか

(人・%)

		もっと力を入れて 経営規模、商品生 産を拡大したい	現状のままやって いきたい	縮小してやってい きたい	全部やめてしま いたい	わ か ら な い 無 答	合 計
昭和46年10月	百瀬川第一	7 (12.3)	58 (66.7)	2 (3.5)	1 (1.8)	9 (15.8)	57 (100.0)
	百瀬川第二	7 (31.8)	12 (54.5)	1 (4.5)		2 (9.1)	22 (100.0)
	男 子	8 (25.0)	18 (67.9)	2 (6.3)	1 (3.1)	3 (9.4)	32 (100.0)
	女 子	6 (12.8)	32 (68.1)	1 (2.1)		8 (17.0)	47 (100.0)
	16~29才	2 (100.0)					2 (100.0)
	30~39	1 (10.0)	7 (70.0)			2 (20.0)	10 (100.0)
	40~49	6 (21.4)	17 (60.7)	3 (10.7)		2 (7.1)	28 (100.0)
	50~59	3 (11.5)	18 (69.2)			5 (19.2)	26 (100.0)
	60才以上	2 (15.4)	8 (61.5)		1 (7.7)	2 (15.4)	13 (100.0)
	計	14 (17.7)	50 (63.3)	3 (3.8)	1 (1.3)	11 (13.9)	79 (100.0)
昭和52年10月	百瀬川第一	3 (4.4)	49 (72.0)	7 (10.3)	1 (1.5)	8 (11.8)	68 (100.0)
	百瀬川第二	5 (20.0)	17 (68.0)	1 (4.0)		2 (8.0)	25 (100.0)
	男 子	4 (10.3)	26 (66.7)	4 (10.3)		5 (12.8)	39 (100.0)
	女 子	4 (7.4)	40 (74.1)	4 (7.4)	1 (1.9)	5 (9.3)	54 (100.0)
	16~29才		6 (75.0)	1 (12.5)		1 (12.5)	8 (100.0)
	30~39	1 (14.3)	2 (28.6)	1 (14.3)		3 (42.9)	7 (100.0)
	40~49	2 (9.5)	18 (85.7)	1 (4.8)			21 (100.0)
	50~59	5 (14.7)	20 (58.8)	5 (14.7)		4 (11.8)	34 (100.0)
	60才以上					2 (8.7)	23 (100.0)
	計	8 (8.6)	66 (71.0)	8 (8.6)	1 (1.1)	10 (10.8)	93 (100.0)

％と、3分の1近くにも及んでいるのが注目される。いずれにしても、この地区に対する農業振興策が、住民の農業への意欲を盛り上げていることは否定できないであろう。

しかし、46年の調査でも、「縮小してやっていきたい」とか、更に「全部やめてしまいたい」と回答した者は数パーセントにすぎず、むしろ、「現状のままやっていきたい」とする現状推持的態度が、百瀬川第一で66.7％、百瀬川第二で54.5％、この地区全体では63.3％と、60％をも越える割合を示している。すでに開始されようとしていた農業振興策も、この地区住民の大勢を、より積極的な拡大発展の方向に導くには至っていない。

この地区に対する農業振興策は、前述の如くその後もライスセンターの建設や農業機械類の導入などと続くが、住民の間の農業に対する態度には、果して変化が現われてきたであろうか。そこで、同じく第3—9表で、先と同様な質問による52年の調査結果を、46年のそれと比較しながら検討することにする。それによると、もっと農業を「拡大したい」とする者は、この6年を経過して、減少こそすれ、増加はしていない。即ち百瀬川第一では46年の12.3％から52年の4.4％へ、百瀬川第二では、同様に31.8％から20％へ、全体では17.7％から8.6％へと、10％前後のかなり大きな低下を示している。ちなみに、52年8月実施した同村上畠の調査結果では、8.8％であったから両地区ほぼ類似した比率を示しているといえる。いずれにしても、45, 46年以来のこの地区に対する農業振興策にもかかわらず、農業の拡大に意欲を燃やそうとする態度を示すものは、明らかに減少してきていることがわかる。そして、「全部やめてしまいたい」とするものは、46年も52年も1人、1％余にすぎないが、「縮小してやっていきたい」とするものが、やや増加し3.8％から8.6％に、更に「現状のままやっていきたい」とするものが63.3％から71％と全体の70％以上を占めるに至っている。このように、積極的諸施策にもかかわらず、農業をやめたいとするものは殆んどないとしても、農業の拡大よりも、現状維持ないし縮小といった、消極的な態度のみが住民の間に拡大してきているといえよう。

ところで、以上のように農業に対しては、消極的な現状維持の態度が支配的であったが、農業をやめるとする者は殆んどいなかった。それでは、他により収入でもあれば、農業を離れてよいと考えているのであろうか。そこで、46年及び52年の調査では、「かりに農業以外により収入のえられる機会があって、農業をやめても十分生活できるようになれば、農業をやめたいと思うか」との質問を発してみた。その調査結果は第3—10表の如くである。これによると、46年に、「農業をやめてよい」とするものが百瀬川第一に44.7%と、かなり高い比率になっているのが認められるが、百瀬川第二では5%、結局、この地区全体では32.8%、大体、3分の1位の者が、「やめてよい」と回答している。そして、無答が6%あるが、それ以外の者は、大体において、よい収入があっても、農業を継続したいとするものである。即ち、この地区全体では、「好きな仕事だからやめない」が11.9%、「老後の生活の保障が心配だからやめない」が10.4%「土地を手離してまで農業をやめたくない」が13.4%「その他」が25.4%で、「その他」には、「ここに住む以上農業をしないわけにいかない」とか「やらざるをえない」とするものが殆んどである。

ところで、このような回答の比率が、52年の調査ではどのように変化するかをみると、まず、「農業をやめてよい」とする者の比率では、46年に百瀬川第一で44.7%を示していたのが、52年には22%と激減しており、逆に、百瀬川第二では5%から17.4%と増加するが、全体としては、「やめてよい」とする者は、46年の32.8%から52年の20.7%と、10%以上も比率が低下している。このようにみえてくると、この5、6年の農業振興策は、農業を積極的に拡大したいとする者を増加させないまでも、よい収入があれば「農業をやめてよい」とする、農業からの住民の離脱を食い止めているとでもいえようか。

また、「好きな仕事だからやめない」、「老後の生活の保障が心配だからやめない」とする者は46年、52年ともほぼ同比率であるが、「その他」は46年の25.4%から52年の9.8%に減少している。それに対して、「土地を手離してまで農業をやめたくない」とするものが、この地区全体で、46年の13.4%から52

第3—10表 農業以外により収入があれば、農業をやめたいと思うか

(人・%)

		農業をやめてよい	好きな仕事だからやめない	老後の生活の保障が心配だからやめない	土地を手離してまで農業をやめたくない	その他	無 答	合 計
昭和46年10月	百瀬川第一	21 (44.7)	4 (8.5)	4 (8.5)	6 (12.8)	11 (25.4)	1 (2.1)	47 (100.0)
	百瀬川第二	1 (5.0)	4 (20.0)	3 (15.0)	3 (15.0)	6 (30.1)	3 (15.0)	20 (100.0)
	男 子	11 (39.3)	3 (10.7)	2 (7.1)	3 (10.7)	5 (17.9)		28 (100.0)
	女 子	11 (28.2)	5 (12.8)	5 (12.8)	6 (15.4)	12 (30.8)		39 (100.0)
	16~29才	1 (50.0)				1 (50.0)		2 (100.0)
	30~39	3 (37.5)		1 (12.5)	2 (25.0)	2 (25.0)		8 (100.0)
	40~49	10 (38.5)	2 (7.7)	4 (15.4)	4 (15.4)	6 (23.1)		26 (100.0)
	50~59	6 (28.6)	4 (19.1)	1 (4.8)	1 (4.8)	5 (23.8)	4 (19.1)	21 (100.0)
	60才以上	2 (20.0)	2 (20.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	3 (30.0)		10 (100.0)
	計	22 (32.8)	8 (11.9)	7 (10.4)	9 (13.4)	17 (25.4)	4 (6.0)	67 (100.0)
昭和52年10月	百瀬川第一	13 (22.0)	7 (11.9)	6 (10.2)	24 (40.7)	5 (8.5)	4 (6.8)	59 (100.0)
	百瀬川第二	4 (17.4)	3 (13.0)	3 (13.0)	10 (43.5)	3 (13.0)		23 (100.0)
	男 子	10 (29.4)	4 (11.8)	3 (8.8)	13 (38.2)	4 (11.8)		34 (100.0)
	女 子	7 (14.6)	6 (12.5)	6 (12.5)	21 (43.8)	4 (8.3)	4 (8.3)	48 (100.0)
	16~29才	1 (14.3)			4 (57.1)	2 (28.6)		7 (100.0)
	30~39	1 (25.0)			1 (25.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	4 (100.0)
	40~49	6 (28.6)	2 (9.5)	2 (9.5)	9 (42.9)	2 (9.5)		21 (100.0)
	50~59	6 (20.0)	6 (20.0)	5 (16.7)	10 (33.3)	3 (10.0)		30 (100.0)
	60才以上	3 (15.0)	2 (10.0)	2 (10.0)	10 (50.0)		3 (15.0)	20 (100.0)
	計	17 (20.7)	10 (12.2)	9 (11.0)	34 (41.5)	8 (9.8)	4 (4.9)	82 (100.0)

年の41.5%に激増しているのが認められる。いずれにしても、45,6年以来のこの地区の農業の生産基盤の充実や経営近代化のための諸事業は、以上の二つの質問の回答を分析するかぎりでは、惰性的、消極的な農業の維持、存続を、ある程度支えることになっていても、現状では、積極的な農業の拡大、発展には、いまだ結びついていないといえよう。

4 住民生活の変化と住民の意識

(1) 住民生活の変化と住民の意識

百瀬川地区を中心とする道路交通網の整備・改善、産業の振興、生活環境施設の整備、観光開発など、過疎克服のための各種の開発事業が進行してゆくなかで、45,6 年以来、この地区の人口や家族構成、就業構造や農業がどのように変化してきているかについて、これまで検討してきたが、それでは、その間に、この地区の住民の生活自体はどのように変化し、その生活の変化を住民はどのように感じ取っているかについて、更に追究することにしたい。勿論、この分析は、これまで同様に、46年10月と52年10月に実施した実態調査の資料に依拠するが、それらの調査は、昭和30年代以降の高度成長に伴う、この10年位の間の、この村の社会や生活の変化やその変化についての意識などを、調査票によって聴取調査したものである。しかも、その調査は、この地区の開発諸事業そのものに対する住民の対応や態度を調査することを直接目的としたものではなく、ごく一般的な質問項目を含んでいるにすぎない。しかし、46年10月と、その後6年を経て、52年10月と再度、殆んど同様な質問項目による調査を、この地区において実施したわけで、それらの調査結果に、どのような変化が生じているかを比較検討することによって、この地区に対する諸事業が、住民の生活にどのような影響を与えつつあるか、間接的にはあるが、追究してみようというのが、本稿のこれからの目的である。

それでは、このところ進行しつつある村の生活の変化を住民がどのように受け止めているか、まず「最近10年位の間に、この村や部落の生活が、かなり大

第4-1表 最近10年位の間に、この村の生活は大きく変ったか

(人・%)

		変 化 あ り	変 化 な し	わ か ら な い 無 答	合 計
昭和46年10月	百瀬川第一	71 (91.0)	3 (3.8)	4 (5.1)	78 (100.0)
	百瀬川第二	24 (100.0)			24 (100.0)
	男 子	43 (93.5)	1 (2.2)	2 (4.4)	46 (100.0)
	女 子	52 (92.9)	2 (3.6)	2 (3.6)	56 (100.0)
	16~29才	11 (91.7)		1 (8.3)	12 (100.0)
	30~39	13 (100.0)			13 (100.0)
	40~49	31 (91.2)	1 (2.9)	2 (5.9)	34 (100.0)
	50~59	25 (89.3)	2 (7.1)	1 (3.6)	28 (100.0)
	60才以上	15 (100.0)			15 (100.0)
	計	95 (93.1)	3 (2.9)	4 (3.9)	102 (100.0)
昭和52年10月	百瀬川第一	66 (97.1)	2 (2.9)		68 (100.0)
	百瀬川第二	25 (100.0)			25 (100.0)
	男 子	39 (100.0)			39 (100.0)
	女 子	52 (96.3)	2 (3.7)		54 (100.0)
	16~29才	8 (100.0)			8 (100.0)
	30~39	7 (100.0)			7 (100.0)
	40~49	19 (90.5)	2 (9.5)		21 (100.0)
	50~59	34 (100.0)			34 (100.0)
	60才以上	23 (100.0)			23 (100.0)
	計	91 (97.9)	2 (2.1)		93 (100.0)

大きく変ってきたと思いますが、あなたはどのような点が最も大きく変わったと思いますか」との質問に対する回答から検討する。その調査結果は第4—1表の如くであって、「変化あり」とする者が、46年には百瀬川第一で91%，第二で100%，全体で93.1%と、すでに90%を越えていた。それが52年には、「変化あり」がより一層増加して、全体で97.9%となり、「変化なし」とする者は、百瀬川第一の2名、2.2%にすぎない。住民の殆んどの者が、生活の大きな変化を認めるようになったわけである。

次に、このような、大きな「変化あり」とする者に対して、自由回答形式で「最も大きく変わった点を具体的に」あげてもらった結果を整理してみると、46年に最も多くの者があげたのは、まず、「衣、食、住の変化」「生活様式の変化」「生活が文化的、都市的になった」など生活様式の大きな変化であった。次いで、第2位が「道路の整備・改善」「交通が便利になった」など交通事情の改善、第3位が「人口流出・過疎」、第4位が「村内での仕事・現金収入の増加」、第5位が「生活水準の上昇、生活が派手、ぜいたくになった」などと続いている。

それが52年の場合には、最も大きく変わった点としてあげられた第1位が「道路の整備・改善」など交通事情の改善、次いで第2位が「農業の機械化、圃場整備」、第3位が「衣、食、住、生活様式の変化」、第4位「観光化・観光開発」、第5位が「開発が進んできた」「色々の施設ができた」などがあげられている。勿論、46年にあげられた「人口流出・過疎」や「生活水準の上昇、生活が派手、ぜいたくになった」なども、52年の場合にないわけではないが、ずっと後退しており、46年に第2位の交通事情の改善が第1位で、次いで「農業の機械化、圃場整備」の農業振興策が続く。そして、第3位は46年の第1位であった生活様式の変化であるが、第4位、第5位には、やはりこの地区の開発事業に関連して、「観光化、観光開発」や、やや一般的に「開発が進んできた、施設ができた」などが登場してきており、住民の間にも、この地区の40年代後半以降の諸事業が、生活に変化をもたらしてきていると認められ、注目されていることを示している。

先の質問に続いて、「最近10年位の間に村の生活がしやすくなった点がある

第4—2表 最近10年位の間に、村の生活がしやすくなった点があるか

(人・%)

		生活しやすくなった 点がある	生活しやすくなった 点はない	わ か ら な い 無 答	合 計
昭和46年10月	百瀬川第一	60 (76.9)	9 (11.5)	9 (11.5)	78 (100.0)
	百瀬川第二	24 (100.0)			24 (100.0)
	男 子	37 (80.4)	6 (13.0)	3 (6.5)	46 (100.0)
	女 子	47 (83.9)	3 (5.4)	6 (10.7)	56 (100.0)
	16～29才	9 (75.0)		3 (25.0)	12 (100.0)
	30～39	10 (76.9)	1 (7.7)	2 (15.4)	13 (100.0)
	40～49	28 (82.4)	6 (17.7)		34 (100.0)
	50～59	23 (82.1)	2 (7.1)	3 (10.7)	28 (100.0)
	60才以上	14 (93.3)		1 (6.7)	15 (100.0)
	計	84 (82.4)	9 (8.8)	9 (8.8)	102 (100.0)
昭和52年10月	百瀬川第一	41 (60.3)	20 (29.4)	7 (10.3)	68 (100.0)
	百瀬川第二	20 (80.0)	3 (12.0)	2 (8.0)	25 (100.0)
	男 子	26 (66.7)	11 (28.2)	2 (5.1)	39 (100.0)
	女 子	35 (64.8)	12 (22.2)	7 (13.0)	54 (100.0)
	16～29才	4 (50.0)	1 (12.5)	3 (37.5)	8 (100.0)
	30～39	4 (57.1)	3 (42.9)		7 (100.0)
	40～49	8 (38.1)	10 (47.6)	3 (14.3)	21 (100.0)
	50～59	28 (82.4)	5 (14.7)	1 (2.9)	34 (100.0)
	60才以上	17 (73.9)	4 (17.4)	2 (8.7)	23 (100.0)
	計	61 (65.6)	23 (24.7)	9 (9.7)	93 (100.0)

か」との質問への回答を、46年と52年を比較しながら示すと、第4—2表の如くである。それによると、生活の変化のなかで、「生活しやすくなった点がある」とするものが、46年に百瀬川第一が76.9%，第二が100%，全体で82.4%であったが、52年になると、その比率はかなり大きく低下して、百瀬川第一で60.3%，第二が80%，全体で65.6%となり、「生活しやすくなった点はない」とするものが、46年の8.8%から52年24.7%と大きく増加しているのが注目される。

また、「生活しやすくなった点がある」と回答した者に、その生活しやすくなった点を具体的にあげてもらった結果では、46年、52年とも大差は認められず、最も多数の者があげるのは、「交通事情の改善」（道路の整備・改善、交通の便利、車の普及、冬期交通の確保等）であり、次いで多いのは、「衣、食、住がよかった、品物が自由に手に入り、豊かになった」とする者である。また、その他「仕事や収入の増加」更には「電化製品の普及や機械化」特に「作業の機械化」、従って「重労働の軽減」などがあげられている。尚、生活しやすくなった点として、電化製品の普及や機械化があげられているが、参考までに、この地区における主として耐久消費財の普及状況を、46年と52年を比較しながら示すと第4—3表の如くである。この表で見ても、この6年のうちにも耐久消費財等の普及は一層進んで、物的な生活面の向上改善が認められる。

第4—3表 耐久消費財の利用状況

(戸、%)

	ステ ン レ ス 流 し 台	電 話	ガ ス 湯 沸 器	応 接 セ ット	ル ーム ・ ク ー ラ ー	電 気 毛 布	白 黒 テ レ ビ	カ ラ ー テ レ ビ	ラ ジ オ	ス テ レ オ	テー プ レ コ ー ダー
昭和46年	31 (72.1)	43 (100.0)	7 (16.3)	6 (14.0)	0 (0)	24 (55.8)	—	15 (34.9)	—	7 (16.3)	—
昭和52年	38 (88.4)	43 (100.0)	23 (53.5)	4 (9.3)	2 (4.7)	41 (95.3)	11 (25.6)	42 (97.7)	27 (62.8)	13 (30.2)	22 (51.2)
	ピ ア ノ	オー ト バイ	自 家 用 車	電 子 レンジ	電 気 掃 除 機	電 気 洗 濯 機	電 気 冷 蔵 庫	電 気 こ た つ	石 油 ス ト ーブ	ベ ット	調 査 対 象 総 戸 数
昭和46年	0 (0)	22 (51.2)	22 (51.2)	—	—	—	31 (72.1)	41 (95.3)	38 (88.4)	—	43 (100.0)
昭和52年	1 (2.3)	19 (44.2)	27 (62.8)	9 (20.9)	30 (69.8)	43 (100.0)	42 (97.7)	43 (100.0)	43 (100.0)	9 (20.9)	43 (100.0)

さて、このような最近の生活の大きな変化のなかで、生活しやすくなった点とは逆に、「最近10年位の間に生活しにくくなった点があるか」どうかを質問した結果を、先と同様に46年と52年を比較しながら示すと、第4—4表の如くである。それによると、46年には、「生活しにくくなった点がある」とする者は百瀬川第一で43.6%、第二で37.5%、全体では42.2%と40%を越え、それに対して、「生活しにくくなった点はない」とするものが、百瀬川第一で43.6%、第二で50%、全体で45.1%を示した。それが52年になると、「生活しにくくなった点がある」とする者は、百瀬川第一で27%、第二で32%、全体でも29%と、46年に比べて大幅に減少し、「生活しにくくなった点はない」の方が、百瀬川第一で54.4%、第二で60%、全体で55.7%と半ばをかなり越える比率を示している。このように、前問の「生活しやすくなった点があるか」との質問に対して、「生活しやすくなった点がある」とする者が、46年に82.4%であったのが、52年になって65.6%と大きく減少し、「生活しやすくなった点はない」とする者が、逆に8.8%から24.7%と大きく増加したのとは、反対の結果になっている。結局、生活しやすくなった点もないし、生活しにくくなった点もないとする者が増加したということになる。

尚、「生活しにくくなった点がある」と回答した者に、その生活しにくくなった点を具体的に自由回答形式であげてもらった結果では、46年、52年ともに、「出費がかさむ」「物価が高い」「現金収入が必要」などと、生活の上で支出が多くなったことを嘆く者が最も多い。次いで46年には生活しにくくなった点として、「人口の減少、過疎」をあげる者も多かったが、52年には、それよりも、先の支出がかさむこととも関連するが、「生活が派手になる」「冠婚葬祭に金がかかる」「交際費がかかる」とする者が多くなっている。いずれにしても、急速に商品経済が生活のすみずみまで浸透して、出費がかさみ、現金収入が必要なだけでなく、生活水準が向上し、更に派手になり、特に、交際費や冠婚葬祭費が派手になって、支出に一層拍車をかけ、住民生活を圧迫しているのが現状のようである。

第4—4表 最近10年位の間に、生活しにくくなった点があるか

(人・%)

		生活しにくくなった 点がある	生活しにくくなった 点はない	わ か ら な い 無 答	合 計
昭 和 46 年 10 月	百瀬川第一	34 (43.6)	34 (43.6)	10 (12.8)	78 (100.0)
	百瀬川第二	9 (37.5)	12 (50.0)	3 (12.5)	24 (100.0)
	男 子	20 (43.5)	23 (50.0)	3 (6.5)	46 (100.0)
	女 子	23 (41.1)	23 (41.1)	10 (17.9)	56 (100.0)
	16～29才	5 (41.7)	5 (41.7)	2 (16.7)	12 (100.0)
	30～39	10 (76.9)	2 (15.4)	1 (7.7)	13 (100.0)
	40～49	15 (44.1)	15 (44.1)	4 (11.8)	34 (100.0)
	50～59	7 (25.0)	15 (53.6)	6 (21.4)	28 (100.0)
	60才以上	6 (40.0)	9 (60.0)		15 (100.0)
	計	43 (42.2)	46 (45.1)	13 (12.7)	102 (100.0)
昭 和 52 年 10 月	百瀬川第一	19 (27.7)	37 (54.4)	12 (17.7)	68 (100.0)
	百瀬川第二	8 (32.0)	15 (60.0)	2 (8.0)	25 (100.0)
	男 子	17 (43.6)	18 (46.2)	4 (10.3)	39 (100.0)
	女 子	10 (18.5)	34 (63.0)	10 (18.5)	54 (100.0)
	16～29才	2 (25.0)	2 (25.0)	4 (50.0)	8 (100.0)
	30～39	3 (42.9)	4 (57.1)		7 (100.0)
	40～49	6 (28.6)	11 (52.4)	4 (19.1)	21 (100.0)
	50～59	12 (35.3)	18 (52.9)	4 (11.8)	34 (100.0)
	60才以上	4 (17.4)	17 (73.9)	2 (8.7)	23 (100.0)
	計	27 (29.0)	52 (55.7)	14 (15.1)	93 (100.0)

さて、以上の二つの質問調査についての46年及び52年の結果をみると、前述の如く、確かに「生活しやすくなった点」が多いが、この6年の間にはその比率が低下し、「生活しやすくなった点はない」とするものが次第に増加しているし、また、「生活しにくくなった点」もかなり存在するが、6年の間にはそれも減少し、「生活しにくくなった点はない」とする者の比率が上昇してきている。しかし、このような回答の結果をみてくると、そこには何か矛盾のようなものが感じられる。つまり、「生活しやすくなった点がある」と同時に「生活しにくくなった点がある」とか、また、「生活しやすくなった点はない」ようになると同時に「生活しにくくなった点はない」ようになるといった事態はどのように説明してよいであろうか。実は、この地域の急激で大きな変動のうちにこそそのようなパラドシカルな事態をもたらす原因が含まれているのではなかろうかと考えられる。特に、急激な商品経済の浸透、都市的生活様式の流入、生活水準、消費水準の向上などは、この地区の住民の生活にかつては誰も予想だにできなかった程、改善し、明らかに生活しやすくなったことは事実である。が同時に、生活を改善し、生活しやすくなったその事態そのものが、実は住民の生活を圧迫し、混乱と困窮に陥れ、生活をしにくくしている、いわば元凶でもあることが認められる。とりわけ、遅くまで封鎖性、自給自足性が強く、しかも、きわめて脆弱な経済的基盤しかもたない、この地域では、社会や生活の急激かつ大きな変動はその変動そのもののうちに、大きな矛盾を含まざるをえないのであって、先の二つの質問に対する住民の回答がはらむ矛盾も、その事態に係わっているといえよう。

さて、調査では、以上のような生活しやすくなった点及び生活しにくくなった点について質問した後で、改めて「それでは、全体としてこの村の人のくらしはよくなったか」と念を押す質問を発してみたが、その46年及び52年の結果は、第4—5表の如くである。その調査の結果の比較では、46年に、全体として「くらしよくなった」とする者は、百瀬川第一で78.2%、第二で91.7%、この地区全体では81.4%と80%を上まわる比率を占めている。それが6年後の52

第4—5表 全体として村の人はくらしよくなったか

(人・%)

		くらしよくなった	くらしにくくなった	どちらともいえない	わ か ら な い 無 答	合 計
昭和46年10月	百瀬川第一	61 (78.2)	3 (3.8)	13 (16.7)	1 (1.3)	78 (100.0)
	百瀬川第二	22 (91.7)		1 (4.2)	1 (4.2)	24 (100.0)
	男 子	37 (80.4)	1 (2.2)	8 (17.4)		46 (100.0)
	女 子	46 (82.1)	2 (3.6)	6 (10.7)		56 (100.0)
	16～29才	6 (50.0)		6 (50.0)		12 (100.0)
	30～39	8 (61.5)		5 (38.5)		13 (100.0)
	40～49	31 (91.2)	1 (2.9)	1 (2.9)	1 (2.9)	34 (100.0)
	50～59	25 (89.3)	1 (3.6)	1 (3.6)	1 (3.6)	28 (100.0)
	60才以上	13 (86.7)	1 (6.7)	1 (6.7)		15 (100.0)
	計	83 (81.4)	3 (2.9)	14 (13.7)	2 (2.0)	102 (100.0)
昭和52年10月	百瀬川第一	48 (70.6)	7 (10.3)	11 (16.2)	2 (2.9)	68 (100.0)
	百瀬川第二	21 (84.0)		4 (16.0)		25 (100.0)
	男 子	28 (71.8)	4 (10.3)	7 (18.0)		39 (100.0)
	女 子	41 (75.9)	3 (5.6)	8 (14.8)	2 (3.7)	54 (100.0)
	16～29才	7 (87.5)		1 (12.5)		8 (100.0)
	30～39	3 (42.9)	2 (28.6)	2 (28.6)		7 (100.0)
	40～49	11 (52.4)	3 (14.3)	6 (28.6)	1 (4.8)	21 (100.0)
	50～59	29 (85.3)	1 (2.9)	3 (8.8)	1 (2.9)	34 (100.0)
月	60才以上	19 (82.6)	1 (4.4)	3 (13.0)		23 (100.0)
	計	69 (74.2)	7 (7.5)	15 (16.1)	2 (2.2)	93 (100.0)

年になると、全体として「くらしよくなった」とする者は、百瀬川第一で70.6%、第二で84%といずれもかなり低下して、全体でも74.2%と7%余り、その比率が低下しているのが注目される。それに対して、全体として「くらしにくくなった」とする者は、この地区全体で、46年の2.9%から52年の7.5%へ、更に「どちらともいえない」とする者も、46年の13.7%から52年16.1%へと、数パーセントづつではあるがその比率が上昇しているのが認められる。このようにこの地域の生活は、生活しにくくなった点は多々あるとしても、全体としては「くらしよくなった」とする者が一応大半を占めている。しかし、大半を占めているとはいえ、この6年の間には、その比率がかなり低下してきている点が注目されるところである。

ところで、このように「くらしにくくなった」とか「どちらともいえない」とする者が僅かながら増加してきているが、次に、「この村では、色々な地域開発事業や産業振興などがおこなわれているが、これからさき年々暮しやすくなると思うか。それとも暮しにくくなるであろうか」と、住民がこの村の生活の将来にどのような見通しを有しているか、同様に、46年及び52年の調査結果を比較しながら示すと、第4—6表の如くである。それによると、これから年々「くらしやすくなると思う」と明るい見通しを有する者は、46年には、百瀬川第一で52.6%であるが、百瀬川第二では83.3%にも及び、全体でも59.8%と60%に近い比率を示している。ところが、52年になると、「くらしやすくなると思う」とする者は、百瀬川第一、第二ともほぼ同率で、結局、全体で30.1%と、46年の半ばにすぎず、大幅な減少を示しているのが目を引く。それに対して、「くらしにくくなると思う」と暗い見通ししか持たない者は、46年に全体で7.8%と僅かであるが、存在しており、それが52年にはやや増加して、約12%になる。また、「同じようなものだ」「どちらともいえない」と将来も余り変わらないとする者は、46年に全体で30.4%と、すでに3分の1近くを占めているが、52年には一層増加して37.6%に上昇している。更に、「先のことはわからない」（無答も含む）は、46年に僅か2%にすぎないのが、52年には10倍近

第4—6表 この村はこれからさき年々暮しよくなると思うか（くらしむきはこれから年々よくなると思うか（46年））（人・％）

		くらしやすくなると 思う（よくなると思 う）	くらしにくくなると 思う（わるくなると 思う）	同じようなもの、ど ちらともいえない （変わらないと思う）	先のことはわからな い（無 答）	合 計
昭和46年10月	百瀬川第一	41 (52.6)	7 (9.0)	28 (35.9)	2 (2.6)	78 (100.0)
	百瀬川第二	20 (83.3)	1 (4.2)	3 (12.5)		24 (100.0)
	男 子	31 (67.4)	5 (10.9)	10 (21.7)		46 (100.0)
	女 子	30 (53.6)	3 (5.4)	21 (37.5)	2 (3.6)	56 (100.0)
	16～29才	10 (83.3)	1 (8.3)	1 (8.3)		12 (100.0)
	30～39	8 (61.5)	1 (7.7)	4 (30.8)		13 (100.0)
	40～49	23 (67.7)	3 (8.8)	8 (23.5)		34 (100.0)
	50～59	16 (57.1)	1 (3.6)	9 (32.1)	2 (7.1)	28 (100.0)
	60才以上	4 (26.7)	2 (13.3)	9 (60.0)		15 (100.0)
	計	61 (59.8)	8 (7.8)	31 (30.4)	2 (2.0)	102 (100.0)
昭和52年10月	百瀬川第一	21 (30.9)	8 (11.8)	28 (41.2)	11 (16.2)	68 (100.0)
	百瀬川第二	7 (30.1)	3 (12.0)	7 (28.0)	8 (32.0)	25 (100.0)
	男 子	12 (30.8)	4 (10.3)	17 (43.6)	6 (15.4)	39 (100.0)
	女 子	16 (29.6)	7 (13.0)	18 (33.3)	13 (24.1)	54 (100.0)
	16～29才	1 (12.5)	1 (12.5)	4 (50.0)	2 (25.0)	8 (100.0)
	30～39	3 (42.9)	1 (14.3)	2 (28.5)	1 (14.3)	7 (100.0)
	40～49	8 (38.1)	3 (14.3)	4 (19.1)	6 (28.6)	21 (100.0)
	50～59	14 (41.2)	4 (11.8)	15 (44.1)	1 (2.9)	34 (100.0)
	60才以上	2 (8.7)	2 (8.7)	10 (43.5)	9 (39.1)	23 (100.0)
	計	28 (30.1)	11 (11.8)	35 (37.6)	19 (20.4)	93 (100.0)

くに激増して、20.4%にも及んでいる。

このようにみえてくると、この地区に対する45、6年以来の重点的に実施された、種々の開発事業や産業振興にもかかわらず、これからくらしやすくなるという将来についての明るい見通しを有する者は、むしろ、大きく減少してきている。それに対してこれからくらしにくくなると全く否定的な見通ししか持たない者は、まだ少数であって、6年の間にも僅かの増加にすぎないが、「同じようなものだ」「どちらともいえない」あるいは「先のことはわからない」とする者は、合計すると、46年でも30%余りを占め、それが52年には58%と、約2倍の60%近くに増加している点に注目しなければならない。この地区の住民の多くが、積極的過疎対策事業が進んでゆくなかでも、この地区の将来の生活に対して明るい希望をいただいているとはいえず、むしろ、生活の先行きにはどうなるかわからない不安が増大しつつあるといえるであろう。

(2) 村への愛着と離村に対する態度

この地域の生活が急激かつ大きく変化し、また、種々の積極的な過疎対策事業にもかかわらず、村の生活の先行きには、住民は必ずしも明るい希望をいただいているとはいえないことが認められたが、最後に、今まで同様に46年と52年の調査結果を比較しながら、住民の村に対する愛着と離村に対する態度の推移を追ってみることにする。

まず、「今住んでいるこの村に、何か誇りとか愛着のようなものを感じるか」との質問の結果からみると、第4—7表の如くである。49年には、村に誇りとか愛着のようなものを「感じる」とする者が、百瀬川第一で61.5%、第二で75%、地区全体で64.7%、それに対して、「感じない」とする者は全体で14.7%にすぎず、「わからない」とする者は20.6%を示している。それが52年になると、誇りとか愛着のようなものを「感じる」とする者は百瀬川第一で55.9%、第二で72%、全体で60.2%といずれも比率が低下してきている。それに対して、「感じない」とする者は、46年と比べて52年には全体で10%余り上昇して、25.8%を示している。そして、「わからない」とする者は20.6%から14%

第4—7表 この村に何か誇りとか愛着のようなものを感じるか

(人・%)

		感 じ る	感 じ な い	わ か ら な い 無 答	合 計
昭和46年10月	百瀬川第一	48 (61.5)	10 (12.8)	20 (25.6)	78 (100.0)
	百瀬川第二	18 (75.0)	5 (20.8)	1 (4.2)	24 (100.0)
	男 子	33 (71.7)	6 (13.0)		46 (100.0)
	女 子	33 (58.9)	9 (16.1)		56 (100.0)
	16～29才	9 (75.0)	1 (8.3)	2 (16.7)	12 (100.0)
	30～39	8 (61.5)	2 (15.4)	3 (23.1)	13 (100.0)
	40～49	20 (58.8)	5 (14.7)	9 (26.5)	34 (100.0)
	50～59	21 (75.0)	3 (10.7)	4 (14.3)	28 (100.0)
	60才以上	8 (53.3)	4 (26.7)	3 (20.0)	15 (100.0)
	計	66 (64.7)	15 (14.7)	21 (20.6)	102 (100.0)
昭和52年10月	百瀬川第一	38 (55.9)	19 (27.9)	11 (16.2)	68 (100.0)
	百瀬川第二	18 (72.0)	5 (20.0)	2 (8.0)	25 (100.0)
	男 子	27 (69.2)	11 (28.2)	1 (2.6)	39 (100.0)
	女 子	29 (53.7)	13 (24.1)	12 (22.2)	54 (100.0)
	16～29才	5 (62.5)	1 (12.5)	2 (25.0)	8 (100.0)
	30～39	4 (57.1)	3 (42.9)		7 (100.0)
	40～49	15 (71.4)	5 (23.8)	1 (4.8)	21 (100.0)
	50～59	18 (52.9)	10 (29.4)	6 (17.7)	34 (100.0)
	60才以上	14 (60.9)	5 (21.7)	4 (17.4)	23 (100.0)
	計	56 (60.2)	24 (25.8)	13 (14.0)	93 (100.0)

にその比率は低下している。このように、村に対する住民の誇りとか愛着も、「感じない」とする者が次第に増加していく傾向がみられ、逆に、「感じる」とする者は徐々に減少してきていることがわかる。

また、誇りとか愛着を「感じる」とする者に、「それがどういう点か」を具体的に回答してもらった結果では、46年と52年で大差はないが、なかでも最も多かったのは、この地域の豊かで恵まれた美しい自然である。即ち、「自然がよい、美しい」とか「空気や水がよい、きれい」などとするものである。次に両年を通じて多かったのは、「村の共同性」「人情が深い」「村人の素朴さ」など、村の人間、人間性、人間関係に誇りとか愛着を感じるとする者である。その他、46年には「公害がない」とする者が目立ったし、52年には「生まれ故郷、長い間住みなれた所だから」とする者が多かったが、両年を通じて「住みよい、のんびりしている、気楽だ」などとする者もかなりあった。

ところで、村に何か誇りとか愛着のようなものを「感じる」者は、この6年の間に、やや減少傾向にあることを示しているが、それでは、この地区の住民の間に、離村して他所で暮したいと思う者は、6年のうちに変化があるであろうか。調査では「近年この村から村外へ移り住む人が多くて問題になっているが、できれば村外へ出てくらしたいと思うか」と質問を発したが、46年と52年における、その調査結果をみると第4—8表の如くである。それによって両年を比較すると、そこには余り大きな変化を認めることができない。即ち、積極的に「村外へ出たい」と答えた者は、46年に百瀬川第一で10.3%、第二で4.2%、全体で8.8%となる。それが52年では、百瀬川第二で皆無となるが、第一で16.2%に増加し、全体では結局11.8%と、46年よりもやや増加している。また消極的であるが、「村外へ出ていかざるをえない」とする者は、46年に、百瀬川第一で9%、第二で16.7%、全体で10.8%を示すが、52年には、百瀬川第二で5.9%、第二で20%、全体では9.7%と、結局、46年よりもやや減少している。しかし、「村外へ出たい」「村外へ出ていかざるをえない」と積極的であれ、消極的であれ、村外へ出るという態度を示した者を合計してみると、46年

第4—8表 村外へ出てくらしたいと思うか

(人・%)

		村外へ出たい	村外へ出ていか ざるをえない	村ですっとくら したい	何ともいえない	無 答	合 計
昭和 46 年 10 月	百瀬川第一	8 (10.3)	7 (9.0)	43 (55.1)	20 (25.6)		78 (100.0)
	百瀬川第二	1 (4.2)	4 (16.7)	15 (62.5)	4 (16.7)		24 (100.0)
	男 子	5 (10.9)	7 (15.2)	24 (52.2)	10 (21.7)		46 (100.0)
	女 子	4 (7.1)	4 (7.1)	34 (60.7)	14 (25.0)		56 (100.0)
	16～29才	1 (8.3)		4 (33.3)	7 (58.3)		12 (100.0)
	30～39	4 (30.8)		4 (30.8)	5 (38.5)		13 (100.0)
	40～49	2 (5.9)	5 (14.7)	18 (52.9)	9 (26.5)		34 (100.0)
	50～59	1 (3.6)	3 (10.7)	21 (75.0)	3 (10.7)		28 (100.0)
	60才以上 計	1 (6.7)	3 (20.0)	11 (73.3)			15 (100.0)
昭和 52 年 10 月	百瀬川第一	11 (16.2)	4 (5.9)	38 (55.9)	12 (17.7)	3 (4.4)	68 (100.0)
	百瀬川第二		5 (20.0)	18 (72.0)	2 (8.0)		25 (100.0)
	男 子	3 (7.7)	4 (10.3)	23 (59.0)	8 (20.5)	1 (2.6)	39 (100.0)
	女 子	8 (14.8)	5 (9.3)	33 (61.1)	6 (11.1)	2 (3.7)	54 (100.0)
	16～29才	1 (12.5)	1 (12.5)	4 (50.0)	2 (25.0)		8 (100.0)
	30～39	1 (14.3)		3 (42.9)	2 (28.6)	1 (14.3)	7 (100.0)
	40～49	2 (9.5)	3 (14.3)	11 (52.4)	4 (19.1)	1 (100.0)	21 (100.0)
	50～59	4 (11.8)	4 (11.8)	20 (28.8)	6 (17.7)		34 (100.0)
	60才以上 計	3 (13.0)	1 (4.4)	18 (78.3)		1 (4.4)	23 (100.0)
		11 (11.8)	9 (9.7)	56 (60.2)	14 (15.1)	3 (3.2)	93 (100.0)

も52年も、また、百瀬川第一、第二ともに大体において20%位を占めており、6年の間にも余り異同がないことがわかる。

それに対して、「村ですっとくらしたい」と回答したものは、それでも、百瀬川第一、第二ともに半ばをかなり上まわり、46年には、全体で55.9%を占めている。そして、52年には、更にやや増加して60.2%と、「村ですっとくらしたい」とする者が60%を越えているのが認められる。また「何ともいえない」（無答を含む）とする者は、全体で46年に23.5%であったのが、52年には18.3%と、約5%その比率が低下しているが、大きな変化ではない。

すでに述べたように、この村の生活の先行きについて、この地区の住民の多くは必ずしも明るい見通しをいただいているわけでないし、また、村への誇りとか愛着もやや減退傾向を辿りつつあるように思われるけれども、村外へ出たいとか出ていかざるをえないとする者は、この6年の間に、余り増加はみられず、いわば横這い状態にあって、むしろ、村でくらしたいとの態度を示す者の方が、その比率が上昇さえしている点が注目される。

尚、「村外へ出たい」とする者の、その具体的な理由を整理してみると、最も多数を占めるのが、46年、52年ともに、「子供の教育、進学」「子供の将来のため」など、子供や孫の将来の教育や就職のことを考慮するものであり、次いで多いのが「雪が多い、寒い」など長い冬期のきびしい劣悪な生活条件を理由にあげる者である。この両者が圧倒的に多いが、その他、「子供が村外に出ている」「親戚縁者が離村」「交通や生活が不便」「医療」などをあげる者もある。

また、「村外へ出ていかざるをえない」とする者の理由では、「子供、あととりが村外にいる」「子供が村へ帰ってこない」などとする者が46年、52年を通じて多く、「子供の就職」「子供の将来のため」とする者もやはり多い。この両者が大半を占めるが「冬は年寄だけでおれない」「部落の者が出て行く」更に「仕事、就職のため」とする者もある。

以上が、離村したい、あるいは離村せざるをえないとする者の理由であるが、最後に、「村ですっとくらしたい」とする者の具体的理由を整理してみると、

46年に最も多かったのは「生活しやすい」「住みなれている」といった理由をあげる者で、次いで、「村外に仕事、就職先がない」「村外の生活が不安」「村外へ行きたくない」などと、村外の生活や就職に不安や嫌悪感をいだく者が多い。そして、それと表裏をなしているが、「村に自分に適した仕事がある、収入がある」「思う通りに仕事ができる」「村に満足」などをあげる者もある。また、「静かな環境である」など、主として恵まれた自然環境をあげる者や、「村や環境への愛着」を理由とするものもあるが、丁度圍場整備事業など各種の過疎対策事業が、この地域で開始されようとする時期でもあったので、「基盤整備、公共施設建設など過疎対策、地域開発」を理由にあげ、将来へ希望を託す者もかなりあるのが注目される。

ところが、52年になると、その後の開発事業の進行にもかかわらず、「村でくらしたい」理由として、その過疎対策や開発事業等に関連する事項をあげる者は姿を消して、46年も多かったが、「村外へ出たくない」、特に「年寄りになって出たくない」、更に「町のくらしが好きでない」「村外に仕事、就職先がない」などが最も多くみられる。次いで「住みやすい、生活しやすい」が続き、更に「村・土地・環境への愛着」「恵まれた自然」などの理由が目立っている。このようにみえてくると、村でくらしたいという理由も、どちらかといえば、村への愛着とか町の生活がいやだといった、何か心情的なものが多いように思われる。それだけにその心情がどれだけ貫き通せるか。特に高齢に達して、子供たちの帰村が望めない場合に、結局、村を出ていかざるをえないという状況に追い込まれるのでないかと思われる。そのようにならないようにするためにも若者たちもくらしうるような安定した経済基盤の確立が望まれるのである。

お わ り に

以上、昭和45、6年以来、百瀬川地区を中心に、積極的かつ重点的に実施されている諸開発事業が、この地域の住民生活をどのように変化させ、更に、その変化を住民がどのように受け止め、地域や生活の将来をどのように意識して

いるかについて追究してきた。とりわけ、46年と52年と6年を隔てて実施したほぼ同様な実態調査、特に意識調査の結果の相違を追究して、この地域の開発事業の住民生活への影響をさぐってみようという試みが本稿の目的であった。もちろん、この地域の開発事業は、今日も継続、発展し、着々と進行しており、また、その諸事業のこの地域に対する影響、効果を、46年と52年の一面的調査によって云々することはとても出来るものではない。今後、この地域や村についてのもっと長期的、多面的な調査と分析が必要であり、それが今後の課題であって、本稿はそのような一連の調査研究のあくまで一駒であり、まだ中間報告の域を出ない。その点からも、ここでは先の調査事実をまず忠実に記述することにつとめた。

さて、この地域の過疎が、他の多くの山村社会同様に、何ととっても、従来からの農林業を中心とする基盤産業の崩壊に大きな原因の一つがあることは否定できない。そこで、この地域の過疎対策も農林業の振興に大きな比重がおかれたが、農林業の衰退を食い止めるに至っていないし、諸種の産業振興、産業誘致も男子、特に若者に就業の場を与えるに至らず、やはり若年層を中心に人口流出が徐々に進行している。その点で、この地域の過疎を解決する安定的な経済基盤の確立は実に至難のわざといわざるをえない。

ただ、この地域の開発で、特に脚光を浴びているのは観光開発である。莫大な国や県の財政援助を背景に、村当局の強力な主導によるこの観光開発の特徴は、前述の如く、すでに施行された各種の山村振興事業や施設を包摂しながら、豊かな自然の中で、農業、林業、郷土文化と観光を融合統一し、更に、各種の文化活動を積極的に誘致して、一大文化事業にまで盛り上げようとする壮大な計画である。しかし、このような諸事業が、この地域社会、特に部落（ムラ）社会の住民の生活に密着し、その生活基盤の確立に役立つものになるかどうか。この開発が村外の資本によるものでなくて、住民の利益を守る村当局によって強力に推進されているだけに、以上の諸調査結果には一抹の不安を感じながらも、今後のこの地域の開発の行方を見守ってゆきたい。〔完〕